

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(2) 引当金の計上基準

退職金給与引当預金は退職金支給相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職金給与引当預金	16,095,620		1,687,920	14,407,700
財政運営資金積立預金	15,573,701	0	0	15,573,701
事務所改築資金積立金(公益会計)	21,198,800	143,171	0	21,341,971
事務所改築資金積立金(法人会計)	5,601,200	37,829	0	5,639,029
冷暖房交換積立金	1,300,000	0	0	1,300,000
閉鎖時原状回復工事費積立金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	61,769,321	181,000	1,687,920	60,262,401

3. 特定資産の財源等内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職金給与引当預金	14,407,700	(0)	(0)	(14,407,700)
財政運営資金積立預金	15,573,701	(0)	(15,573,701)	(0)
事務所改築資金積立金(公益会計)	21,341,971	(0)	(21,341,971)	(0)
事務所改築資金積立金(法人会計)	5,639,029	(0)	(5,639,029)	(0)
冷暖房交換積立金	1,300,000	(0)	(1,300,000)	(0)
閉鎖時原状回復工事費積立金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合 計	60,262,401	(0)	(45,854,701)	(14,407,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,283,750	1,467,543	816,207
什器備品	5,272,800	2,924,846	2,347,954
車両運搬具	1,386,924	1,386,923	1
預託金	6,920	0	6,920
合 計	8,950,394	5,779,312	3,171,082

5. 補助金の内訳、交付者及び当期増減額

(単位：円)

補助金の名称	交 付 者	当期補助金額	前期補助金額	当期増減額
連合交付金	国	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
市補助金	市	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
合 計		18,000,000	19,000,000	△ 1,000,000